

「事業所における節電の継続性や影響に関するアンケート調査」 実施のお知らせとご協力のお願い

現在、電力中央研究所では、下記の通り「事業所における節電の継続性や影響に関するアンケート調査」を実施しております。

アンケート調査票をお受け取りになった事業所におかれましては、ご多用のところ突然のお願いで誠に恐縮ですが、ご協力下さいますよう何卒よろしくお願い申し上げます。

調査概要

- 調査目的： 2011年夏～2013年夏の節電実態調査に引き続いて、今夏の節電実態についても継続的に調査し、今後の節電推進のあり方への提言につなげることを目的としております。当所の自主研究として独自に実施しております。
- 調査対象： 2011～2013年の節電実態調査にご協力頂いた事業所 約 5,500 件
- 調査期間： 2014年 11月 4日～21日
- 調査項目： 事業所概要、電力使用の概要、今夏の照明・空調設備等の節電対策、自家発電設備、休暇・休日を利用した節電対策、デマンド監視装置の活用状況、ピーク電力・節電効果の内訳、節電・省エネ推進体制 等 (計 12 ページ)
- 調査結果： 当所の研究レポートとして取りまとめて発表した上で、政策提言や書籍出版に活用していく予定です。なお、研究レポートの発表は、3月頃を予定しており、ご希望があれば送付させていただきます。

2011～2013年調査結果の詳細は、下記のレポートにてご覧いただけます。

「東日本大震災後の事業所節電行動の継続状況 (2013年版)」

<http://criepi.denken.or.jp/jp/kenkikaku/report/detail/Y13014.html>

また、当所の報告書は下記ウェブサイトからも検索・閲覧いただけます。

http://criepi.denken.or.jp/jp/serc/research_re/index.html

- 調査担当者：
【調査主体】 一般財団法人電力中央研究所 社会経済研究所
主任研究員 木村 宰 (03-3201-6601(代表)、o-kimura@criepi.denken.or.jp)
【実施委託】 株式会社エス・アール・シー

以上

このお願いは、2011年～2013年に実施した本調査にご協力いただいた事業所様にお送りしております。

今夏の節電の実態に関するアンケート調査

ご協力をお願い

拝啓 貴社ますますご盛栄のこととお慶び申し上げます。

過年におきましては、私ども電力中央研究所が実施した「夏の節電の実態に関するアンケート調査」にご協力をいただき、誠にありがとうございました。頂戴した貴重なご回答をもとに、別添のとおり調査結果を取りまとめ公表いたしました。貴社よりいただいたご協力に厚く御礼申し上げます。

さて、この度は、今夏の節電実態についても調査へのご協力を頂戴したく、調査票をお送りさせていただきました。この調査は、全国の幅広い事業所を対象として実施するものであり、今夏の節電の実態を明らかにすることによって、今後の節電推進策への示唆を得ることを目的としております。

ご多用のところ、度々のご願いで誠に恐縮ですが、上記の趣旨をおくみとり頂き、本調査にご協力下さいますようお願い申し上げます。

敬具

一般財団法人 電力中央研究所

主任研究員 木村 幸

<ご記入にあたってのお願い>

- ご回答は、貴事業所の節電対策を実質的に取りまとめられたご担当者様をお願いします。
- 貴事業所単体としてのご記入をお願いいたします。
- ご回答いただいた内容は厳重な管理の下にすべて統計的に処理しますので、ご回答内容や団体や個人が特定される情報を外部に公表する、又は第三者に提供する、又は本調査以外の目的に流用することは一切ございません。
- 可能な限り多くの質問にご回答頂きたく存じますが、回答できない部分は空欄のままで結構ですので、空欄が残る調査票もご返送下さい。
- ご協力頂いた方には、心ばかりではございますが、謝礼として500円相当の金券を送らせて頂きます。なお、謝礼のお届けは来年2月を予定しております。

※ご記入頂いた調査票は、同封の返信用封筒（切手不要）に入れて

11月21日（金）までにご返送ください。

本調査は、株式会社エス・アール・シーに実施を委託しております。

本調査へのお問い合わせは、下記までご連絡ください。

株式会社エス・アール・シー 担当：内田

TEL：03-6721-5141 e-mail：h.uchida@src-i.co.jp

電力中央研究所 担当：社会経済研究所 木村（Tel.03-3201-6601, e-mail: o-kimura@criepi.denken.or.jp）

2013年夏の節電実態アンケート 調査結果（概要）

電力中央研究所では、全国の事業所にご協力をいただき、2011～2013年にかけて「今夏の節電実態に関するアンケート調査」を継続的に実施してまいりました。2011年（第1回）調査にご協力いただいた約6,300件の事業所には2012年（第2回）ならびに2013年（第3回）の調査にもご協力をお願いし、それぞれ約2,500件と約2,200件の事業所からご回答いただきました。

なお、本調査は本年（第4回）をもって一旦終了を予定しております。これまで頂戴したご協力に心より御礼申し上げますとともに、ぜひとも本年調査へのご協力をお願い申し上げます。

主な結果 1. 節電は継続している

2010年夏（東日本大震災前）と比べた夏季の最大電力削減率を地域別に集計したところ、東日本や関西・四国地域では▲10%前後、その他の地域でも概ね▲5%前後の削減率でした（図1）。昨夏は冷夏の地域もあったことも影響していますが、震災後3年を経ても依然として大幅な節電が継続されている状況がうかがえます。

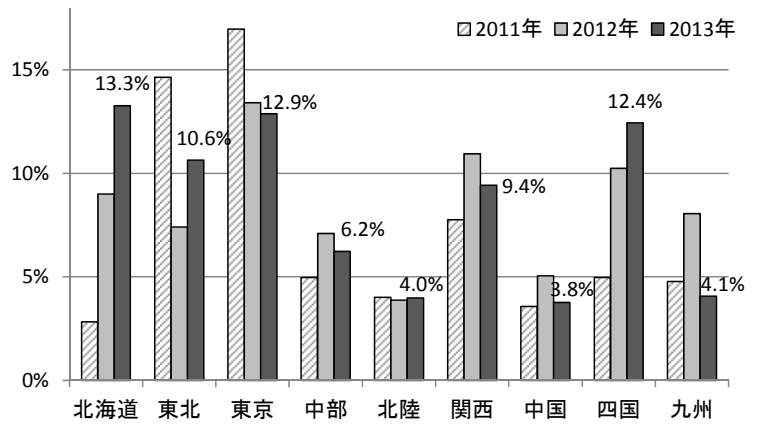


図1 2011～2013年の夏季最大電力の削減率(2010年比)

主な結果 2. 節電対策の実施率はやや低下しつつある

主な節電対策の実施率を集計したところ、いずれの地域においても実施率は低下傾向にありました（図2）。例えば空調設定温度の変更（冷房温度の緩和）は、2011年夏には東京・東北地域では85%、その他の地域では60～70%程度の事業所が実施していましたが、2013年には50～60%程度まで低下しました。

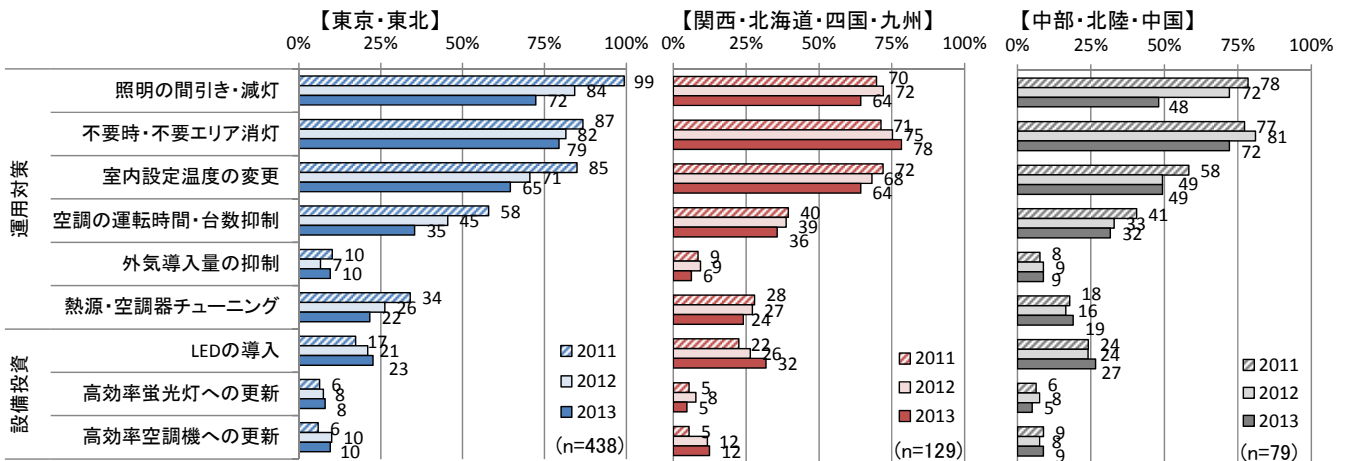


図2 オフィスや店舗等における照明・空調分野の主な節電対策の実施率の変化

主な結果 3. 照明の間引き率は 10%前後, 空調設定温度は 27°C程度で推移

震災以降、オフィスや店舗等では節電対策として、空調の設定温度変更と照明の間引き対策が幅広い事業所で実施されました。2013 年夏の実施状況を見ると、照明間引き率は平均 7～15%、冷房設定温度は平均 27°C程度でした(図 3)。2011 年夏に比べると取組が幾分緩和されてきましたが、依然として間引きや冷房緩和が維持されていることがわかります。

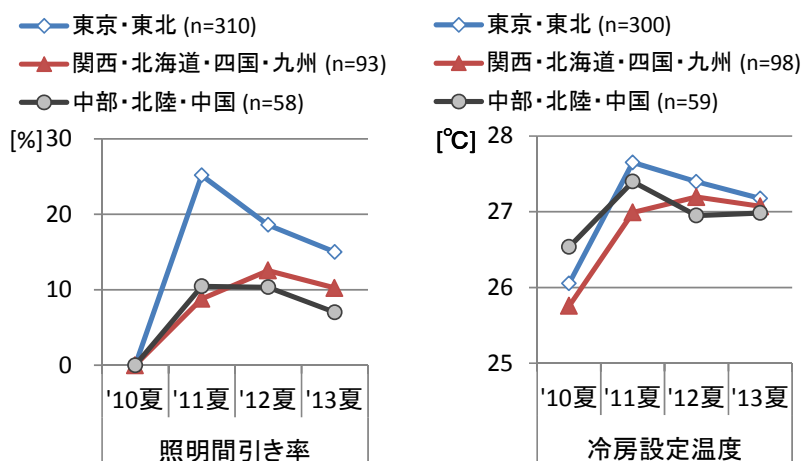


図 3 オフィスや店舗等での照明間引き率・空調設定温度の推移

主な結果 4. 節電の継続意向は高く, 2010 年比 10%前後が可能とされている

仮に、「国による数値目標を伴わない節電要請が継続される場合」、どの程度の節電が可能かをお聞きした結果が表 1 です。2013 年調査の回答平均は 2012 年調査よりわずかに低下しましたが、依然として 6～15% (2010 年比) の節電継続が可能と答えていただいています。東京・東北での継続意向が最も高く、次に関西や北海道等の節電数値目標や電気料金の値上げを経験している地域が続きました。また、いずれの地域でも工場はオフィス・店舗等と比べて継続可能とされた節電率が低く、工場では節電継続がやや難しい状況がうかがえます。

表 1 「国による数値目標を伴わない節電要請が継続される場合」に実施可能な節電率 (2010 年比) の回答平均

	2012年 回答	2013年 回答	(n)
東京・東北			
工場	10.4%	9.6%	(160)
オフィス・店舗等	14.7%	15.1%	(246)
関西・北海道・四国・九州			
工場	9.4%	7.6%	(86)
オフィス・店舗等	11.2%	11.7%	(80)
中部・北陸・中国			
工場	7.3%	6.2%	(59)
オフィス・店舗等	9.0%	8.1%	(40)

※図表中の n はサンプル数 (集計に用いた回答数) を表します。

結果の詳細について

結果の詳細については、下記のウェブサイトにて公開しております調査報告書をご覧ください (どなたでもご覧いただけます)。また、お問い合わせは下記担当までお願いいたします。

「東日本大震災後の事業所節電行動の継続状況 (2013 年版)」

<http://criepi.denken.or.jp/jp/kenkikaku/report/detail/Y13014.html>

お問い合わせ： 一般財団法人電力中央研究所 社会経済研究所 担当：木村 Tel 03-3201-6601